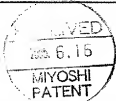


特許協力条約

発行人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

三好 秀和



姓

Written Opinion of the ISA

PCT

国際調査機関の見解書
（法施行規則第40条の2）
〔PCT規則43の2.1〕

あて名

〒105-0001
日本国東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門横
平タワー

発送日
(日、月、年)

14. 6. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 JAM A2004001

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2 0 0 5 / 0 0 3 3 7 0

国際出願日

(日、月、年) 01. 03. 2005

優先日

(日、月、年) 01. 03. 2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ B23D55/00, 59/00

出願人（氏名又は名称）

株式会社 アマダ

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則86.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

30. 05. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

筑波 茂樹

3C

9525

電話番号 03-3581-1101 内線 3324

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の叙述書の提出があった。

4. 補足意見:

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 3-6	有
	請求の範囲 1-2	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2001-138131 A (株式会社アマダ) 2001.05.22, 請求項5, 6, 段落【0042】、【0044】、第4, 9図

文献2: JP 2522423 Y2 (株式会社日立工機原町) 1996.10.04, 第4欄第2-50行、第2-3図

文献3: JP 5-104327 A (株式会社アマダ) 1993.04.27, 段落【0029】

文献1には、請求項5、段落【0042】及び第4図(A)に、帯鋸盤の切粉除去装置において、鋸刃21の両側面にブラシ29を設ける点が、請求項6、段落【0044】及び第9図に、ブラシが鋸刃歯先に常に一定の力で当たるようにパネ37による押圧手段を備える点が記載されている。

文献2には、第4欄第2-50行及び第2-3図を参照すれば、ねじりコイルばね18の一端をホルダプレート12に当接させ、他端をシャフトホルダ15の上面でシャフトホルダの回転軸から離れた位置に当接させて、ワイヤブラシ17を帯のこ7の刃先に押し付ける点、ホルダプレート12にはボルト19を介して十字状に中央が折れ曲がった板ばね20の一端が取り付けられ、板ばねのもう一端はシャフトホルダ15の背面に近接していて、ワイヤブラシを第2図の2点鎖線で示すように上方に回動させると、シャフトホルダ15の上面と板ばね20が接触して、板ばね20がシャフトホルダ15の上面を段付きシャフト14側へ押し付けてワイヤブラシを上限位置で保持する点が記載されている。

文献3には、段落【0029】に、清掃具37が使用限界にまで摩耗したことを検出するために、ガイドブラケット33に、清掃具支持部材35が鋸刃に最接近したときに清掃具支持部材35によって作動されるセンサ59を設ける点が記載されている。

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2から進歩性を有しない。文献1に記載のものに文献2のブラシ支持体を帯鋸刃と離反する方向に付勢自在の除去用付勢手段を適用して、請求の範囲1に係る発明とすることは当業者にとって容易である。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 3 には「前記被検出軸を前記押圧レバーに対して常時当接する検出用付勢手段」との記載があるが、被検出軸を常時当接するという技術事項が不明である。

請求の範囲 8 には「被検出軸の何れか一方または両方の移動を検出して」と記載されており、被検出軸が複数あることを前提としているような記載であるが、明細書にはそのような事項は記載されていない。

補充項

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 3 から進歩性を有しない。請求の範囲 1 について述べた点に加えて、文献 3 に記載されたセンサを適用して、請求の範囲 2 に係る発明とすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 3 - 6 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明のものでもない。